

1. 業務名

世界・アジア・日本における気候緩和策および持続可能開発目標の評価に関する研究業務

2. 所属

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 広域影響・対策モデル研究室

3. 募集人数

1～2名

4. 業務の内容

国立環境研究所では、重点実施する課題解決型研究プログラム「低炭素研究プログラム」ならびに「統合研究プログラム」等の一環として、地球温暖化対策の評価に関する研究を推進している。対策評価の手法としては、主として統合評価モデル (Integrated Assessment Model: IAM) と呼ばれる、エネルギー、電源システム、経済、農業、土地利用、交通を統合的に扱うモデリングフレームワークを用いている。2015年に国際合意されたパリ協定において、世界各国が中長期的な気候緩和目標を定めたことを受け、より具体的な将来シナリオ (目標達成への道筋) を各国政策決定者に対して提示することが、研究者に対して求められている。その求めに応ずるべく、地球温暖化対策研究においては、より高度なモデリングや、徹底した関連情報の収集・反映が必要となってきた。また、近年、パリ協定と同じ2015年に国際合意された持続可能開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) への取り組みの重要度・緊急度も高まる中、統合評価モデルは対象分野を拡大する傾向にあり、例えば、水利用や生態系などと温暖化対策との関係をモデル中でより現実的に表現するためのモデル拡張が、優先順位の高い課題になっている。

以上の背景をふまえ、応募者は、国立環境研究所が取り組む気候変動対策評価研究に参加し、特に統合評価モデルの開発・改良や、モデル適用による政策提言などを通じ、世界・アジア各国もしくは日本を対象とした気候緩和策および持続可能開発目標の評価に係る研究に従事する。応募者は、採用後、社会環境システム研究センター・地球環境研究センターに所属する所員らと連携し、上記の業務のうち一つもしくは複数に取り組む (採用者の適性等を考慮して議論しながら決める)。

※以下に、本業務に関連した国立環境研究所における研究成果の例を記す。応募者には、これらの先行研究で培ってきた研究技法 (統合評価モデル) やデータ群を活用しつつ、独創的な研究に取り組むことが求められる。

Fujimori, S. et al. (2018) Inclusive climate change mitigation and food security policy under 1.5 °C climate goal. *Environmental Research Letters*, 13, 074033.

Takakura, J. et al. (2017) Cost of preventing workplace heat-related illness through worker breaks and the benefit of climate-change mitigation. *Environmental Research Letters*, 12, 064010.

Hasegawa, T. et al. (2016) Quantifying the economic impact of changes in energy demand for space heating and cooling systems under varying climatic scenarios. *Palgrave communications*, 2, 16013.

Hasegawa, T. et al. (2015) Consequence of Climate Mitigation on the Risk of Hunger. *Environmental Science & Technology*, 49, 7245-7253.

5. 必要とされる専門分野及び資格

- (1) 採用時に博士号または修士号を有すること。
- (2) 工学（環境工学、エネルギー工学、システム工学、環境システム学等）、経済学（マクロ経済学、ミクロ経済学、厚生経済学、計量経済学、環境経済学、農業経済学等）、情報学（環境情報学等）、人類学（生理人類学、環境人類学、人間行動学等）、政策学（政策決定論等）等の専門知識を有すること。（ただし、幅広く持続可能開発目標を扱う本研究の趣旨をふまえ、上記の専門分野に限らない。）
- (3) GAMS、R、Fortran、C、Python 等のプログラミング言語やスクリプト言語のいずれかを、研究に用いた実績を有していること。
- (4) 英語での主著原著論文を2編以上、もしくはそれに準ずる業績を有していること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

（決定予定時期：平成30年12月上旬頃）

7. 提出書類

- | | |
|--|-----|
| (1) 履歴書（写真添付、 所定の様式 を使用） | 1部 |
| (2) これまでの職務・研究等の概要（A4で1～2枚程度） | 1部 |
| (3) 研究に対する抱負（A4で1～2枚程度） | 1部 |
| (4) 研究業績目録（原著論文、著書、総説、解説、口頭発表別に記載したもの） | 1部 |
| (5) 主要研究論文の別刷りまたはコピー | 各1部 |
- （応募書類の返却不可（選考後不要採用となった場合は責任を持って処分します。ただし、不採用の場合に応募書類の返却を希望する場合は、応募時に返信用封筒を同封して下さい。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「世界・アジア・日本における気候緩和策および持続可能開発目標の評価に関する研究業務応募書類」と記載すること。）

9. 応募締切

平成30年11月14日（水）必着

10. 待遇等

（職種）特別研究員又は准特別研究員

（雇用形態）フルタイム

（1日の勤務時間）7時間45分

（時間外及び休日勤務の有無）有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給 (日給) : 准特別研究員 13,100 円より
特別研究員 14,960 円より (規程に基づき決定)

(試用期間) 1 箇月

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

平成 31 年 1 月 1 日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より平成 31 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成 35 年 3 月 31 日 (最長更新限度) までの間に限り、年度単位での更新があり得る。

13. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 広域影響・対策モデル研究室

(氏名) 高橋 潔

(TEL) 029-850-2543

(E-mail) ktakaha (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

14. 公募番号

H30-研-045